

「パナマ文書!？」

ロシアに自由と民主主義が無ければ 「そんなもの怖くない」

世界の政治家や著名人がタックスヘイブン（租税回避地）を利用していたことを示す「パナマ文書」で、プーチン露大統領の盟友たちの巨額取引疑惑が浮上した。

どれほど悪質かは現時点では不明ながら、興味深い記事を目にした。英BBC放送（電子版）がモスクワ近郊の街で、プーチン氏がこの問題にどの程度関与したと思うか — と尋ねた際の人々の声だ。

「欧米は彼を引きずり下ろし、意中の人物を大統領に据えようと望んでいる」「米国のように、いつもロシアを批判する敵がいるのはよくない」

ほとんどの人がプーチン氏については「無関係」「問題ない」との見方を示し、文書流出の背景として、このように外国

の存在を訝（いぶか）る意見が聞かれたという。記事は、「欧米への深い猜疑（さいぎ）心」を人々が抱いている点がソ連時代と共通していると評した。

ちなみに、プーチン氏はこの報道が出た後で、文書流出はロシアに対する米国機関の「挑発行為だ」とし、ロシアは「外部から操られる国ではない」と述べた。

アイスランドでは首相の首が飛び、英国ではキャメロン首相が窮地に陥った。パナマ文書がロシアだけを標的にしたものは到底考えられず、反応は過剰で滑稽にさえ映る。半面、街の声とプーチン氏の発言がそろって「米国」をやり玉に挙げていることは、政権の強権統治やプロパガンダ（政治宣伝）の浸透ぶりを示している。

ロシアでは高齢層を中心にソ連への郷愁の念が残る。ソ連は崩壊して超大国の座を失ったのに、米国は現在も世界をリードしていることへの反感もある。プーチン氏は反米的言動でこうした感情をあおって支持を得てきた。

その人心掌握に不可欠な道具がマスメディアだ。ロシア全土を網羅するテレビの3大ネットはみな政権の影響下にある。ロシア軍がシリアで空爆を開始した後の昨年10月には、国営ニュースチャンネルがシリアの天気予報を伝え、好天が続くため「爆撃に大きな影響は出ないでしょう」と解説して話題になった。政権に批判的な活字メディアもあるにはあるが、社会的影響力は極めて限定的だ。

2011年末のロシア下院選では数多く

の与党側の不正疑惑が表面化し、プーチン氏が初めて大統領に就任した00年以降で最大規模の反政権デモに発展した。

デモ直後の12年3月の選挙で勝って大統領に返り咲いたプーチン氏の現政権は、外国資本のメディアへの出資比率の上限を50%から20%に引き下げ、外国の非政府組織（NGO）を活動禁止に追い込める法律も制定した。国内の著名な反政権ブロガーも訴追され、抑圧的な雰囲気はネット空間にも及びつつある。

とはいうものの「プーチン大統領の友人のチェリストが楽器を買うためにパナマに口座を持っていた」だけというが本当のことではないのか。

プーチンほどの男が私腹を肥やそうとすると、思えないのだが・・・。



ロシア連邦 第4代大統領